

より快適な水環境を守るため、官との連携を強化、  
組織としての明確な方向性に基づいて、組合員をサポート！！

#### サマリー

快適な水環境を支えるため、徳島市水道局との連携を深め、篠野理事長のリーダーシップのもと、明確な方向性が打ち出され、組合として建設業許可、官公需適格組合としての証明等を取得し、日々の地道な受注活動等の窓口としてだけでなく、個々の事業者の資格取得などのスキルアップのサポートも行っている。これらにより、継続的かつ安定的な受注につながるだけでなく、確かな「信頼」と「安心・信頼」の醸成へとつながっている。

### 1. 組合設立の背景と目的について

当組合は、昭和 32 年 1 月に徳島市内の水道工事事業者 18 社が、受注環境の改善や共同受注等を目的として設立した。

これまで、個々の事業者のみでは対応できなかった工事等を、組合が窓口となって請け負うことで、単に発注者の要望を満たすことはもちろん、スピーディーな対応による安心感の醸成、クレームの発生を抑えることが可能となっている。

### 2. 共同事業等の取り組み内容

#### (1) 組合及び組合員の取り扱う管工事及び上下水道工事の受注斡旋及び共同受注及び共同施工事業

管工事業界において年々受注環境が厳しくなる中、業界の活性化を図り、組合にとって主要な発注機関である徳島市に対して正確でスピードのある対応を提供していかなければならないとの意識のもと、組合員企業の官公需受注に対する意識は非常に高く、共同受注共同施工を確立していく為に、組合で「建設業許可」を取得し、平成 22 年に給水装置工事事業者として登録した。その後、受注実績を積み重ね、強固な共同受注体制を整備し活動してきた。

平成 22 年 12 月には共同受注に向けた定款変更、経營業務管理者、技術者等の雇用をはじめ、事務処理体制の強化を図ってきた結果、徳島県内で初めて、工事の分野において、官公需適格組合の証明を取得し、日々の受注活動により時間外修繕業務、水道メーター取り替え等業務、漏水修繕業務の継続的な受注につながった。また、徳島市水道組合から発注のあった業務を組合で受注し、その規模等に応じて、組合員に発注している。

主な業務は、計量法によって 7～8 年に一度交換が義務づけられている水道メーター取り

替え等業務、給水管の引き込み工事（新築の家を建てて水道がない場合、道路上から水道メーターまでの間の工事）が、財政基盤となっている。発注者側にとっても組合に窓口が一括化され発注しやすくなっている。

この共同受注共同施工を行う以前は、共同資材購買事業を中心に事業活動していたが、徐々に方向性を切り替えながら、組織体制を整備した。建設業の登録や経営事項審査を組合事務局で申請書類を作成しており、高い事務処理能力とノウハウを保有している。



### （２）組合員の取り扱う管工事及び上下水道工事の資材の共同購買

補修常温アスファルト合材の斡旋、管工事用資材、緊急用給水補修用資材を組合員に斡旋し、組合員の経費の節減につながっている。



### （３）教育情報事業

建設産業の将来の担い手となる若手技術者の確保のため、管工事・土木施工管理技士講習会、給水装置配管技能検定会などを組合主導で開催し、技術・技能資格者の養成を図っている。また組合員の従業員の技能取得意欲を増進させ、組合員企業をはじめ社会的・経済的な地位の向上に貢献している。



### 3. 地域貢献・社会貢献について

#### (1) 防災ネットワークの整備構築

地震など大規模災害等によって、水道施設の被害が出た際の復旧作業が迅速に行えるように県内 6 水道組合や四国四市の水道組合の協力体制を構築し、被災地の組合からの要請を受け応援要員を派遣することとしている。また、日頃の備えとして、通信訓練の実施や防災訓練への共同参加、学習会の開催、資機材の備蓄など取り組んでいる。現在、下記の災害相互応援協定を締結している。

- ① 平成 17 年 12 月、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、松茂町、藍住町の水道工事店で構成する協同組合が、災害相互応援協定を締結。
- ② 平成 27 年 10 月、高松市、徳島市、高知市、松山市の水道工事店で構成する協同組合が、四市災害相互応援協定を締結。
- ③ 平成 28 年 4 月、防災ネットワークを構築するため、徳島県管工事業組合連合会を設立。



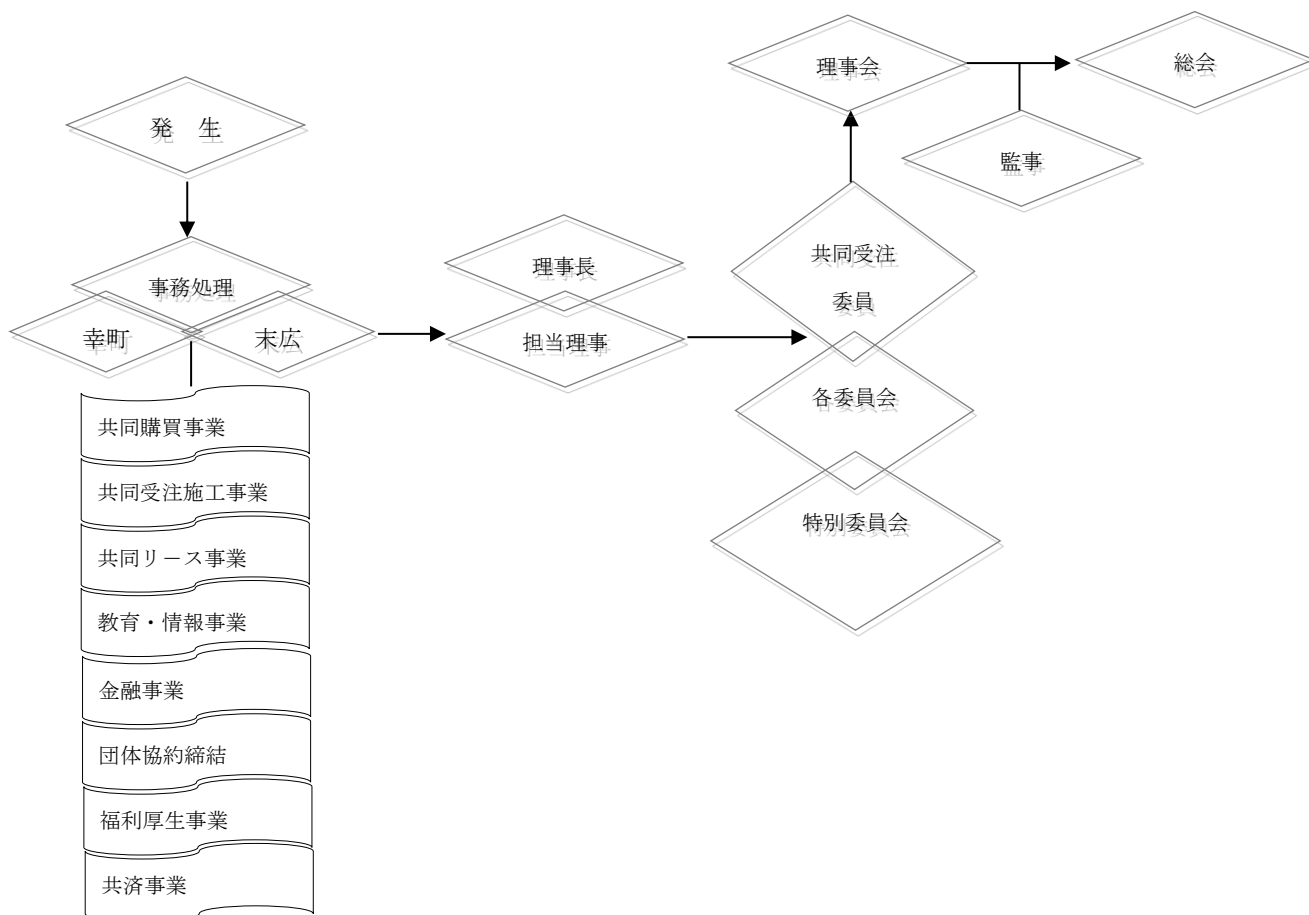
#### (2) 徳島市水道局との「大規模災害時における水道の応急給水・応急復旧に関する協定書」の締結

平成 8 年 8 月、徳島市水道局と災害協定を締結し、毎年合同防災訓練や研修会を実施するなど、連携の強化に取り組んでいる。



#### 4. 共同事業の実施体制（役割分担）について

全ての役員が、8つの常設委員会（総務、渉外・官公需、財務、工務・技術、災害対策、広報・活性化、事業、会館建設）に属し、その業務執行に参画しており、円滑な事業運営に貢献している。また、管工事業界の将来を担う後継者を中心に青年部を設立しており、親組合事業への参画や連携に積極的に取り組んでいる。



#### 5. 組合設立・組織化の効果・メリットについて

組合で取得した官公需適格組合証明は、紆余曲折を経た念願の成果であるが、その過程で培われた組合・組合員の強固な体制の構築も大きな成果となっている。同証明を発注機関へ積極的にPRすることにより、共同受注の増加への足掛かりとなっている。

また、平成22年度に全国中小企業団体中央会が助成している中小企業活路開拓実現化事業（組合等情報ネットワーク等開発事業）を活用して構築した「ネットワークシステム」は、発注があった場合は、瞬時に見積り、工事内容を確認・提案できる工事实績等のデータベース環境を構築し、顧客満足度の向上を図り、発注先からの信頼の称号を得、受託事業の確保に貢献している。

また、組合が工事の見積書の作成、資材の準備、代金の回収、クレームの対応まで行っており、営業力等の弱い小規模事業者が生き残れる環境づくりに貢献している。

組合員においては、営業車両に組合名を記載するなどし、組合への加入が1つのブランドになっている。

## 6. 今後の方向性について

「地元貢献する団体」としての地位を目指すべく、各種地域貢献活動を積極的に展開することは勿論、ライフラインとして最も重要な水については、日夜強固な維持管理体制の環境構築を急いでおり、市民が安心して暮らせる街づくりを目指して活動を展開していく。そのためにも、非組合員に積極的に働きかけ、会員化を図り、組織基盤の強化を推進していくようにしている。

また、次の展開として、メンテナンス分野に注力していくために、水道使用量が急激に増加した原因を見極めるといった「異常漏水調査業務」を開始し、攻めの取り組みを行っていきながら、ISO、プライバシーマークを取得し、官への依存だけでなく民間からの受注が得られるよう取り組んでいきたい。

### 《組合概要》

住所 徳島市南末広町1番13号 URL <http://www.tokushisui.com/>

電話番号 088-625-7510 FAX番号 088-652-4050

組合代表者(役職・氏名) 理事長 篠野 義秀 出資金 1,431万円

主たる業種 水道工事業 組合専従職員数 13名 組合員数 51名

組合員の資格 (1) 徳島市より指定上下水道工事店として指定を受けた事業者であること。

(2) 組合の地区内に事業場を有すること。

設立年月日 昭和32年1月30日 設立後の経過年数 59年11月

組合からのメッセージ「確かな「信頼」と「安心・信頼」



篠野理事長



組合会館



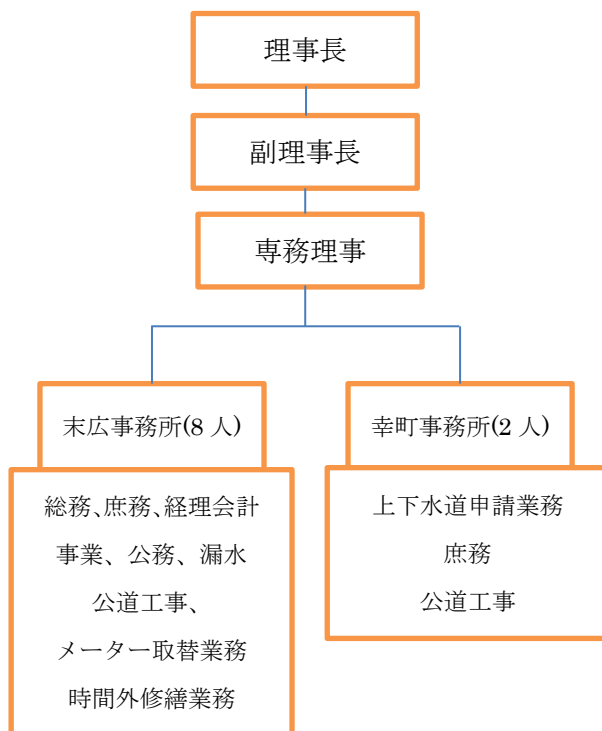
組合職員

#### ◆組合の沿革

- 昭和 31 年 「徳島市指定水道工事協同組合」 組合員 18 社により設立
- 昭和 37 年 「徳島市指定上下水道工事店協同組合」に改称
- 昭和 42 年 徳島市水道局の時間外修繕工事を受託
- 昭和 45 年 組合会館落成
- 昭和 60 年 四国通商産業局長表彰を受ける
- 平成 5 年 中小企業庁長官表彰を受ける
- 平成 8 年 厚生大臣表彰を受ける、徳島市水道局との災害支援協定を締結
- 平成 11 年 建設大臣表彰を受ける
- 平成 16 年 組合青年部を設立
- 平成 17 年 徳島県内四市の水道工事組合 災害応援協定を締結
- 平成 18 年 建設業登録を取得、四国管工事組合連絡協議会災害応援協定を締結
- 平成 22 年 徳島市水道局指定給水装置工事事業者に登録、水道メーター取替業務を一部受託、官公需適格組合証明（工事）を取得

#### ◆事務局体制について

事務局体制については、末広事務所、幸町事務所を設置しており、幸町事務所においては職員 3 人体制で道路占用・使用許可等の申請業務や公道業務を担い、末広事務所においては、職員 9 人体制で工務・漏水・事業などの様々な業務を担い、事務所の機能を役割分担することにより、組合業務の円滑な遂行を図っている。



## ■中央会を利用して良かった点

日常業務で困ったことがあれば、何でも相談でき、色々お世話してくれることが助かっている。また、講習会の開催やシステムの開発においても、こちらの要望に即座に応え、様々な助成事業の活用を提案頂き、利用できるのが有り難い。

## ■中央会担当指導員のことば



阿部主事

徳島市指定上下水道工事店協同組合様の素晴らしいところは、しっかりと自己分析が出来ているところです。「自分の商圏（地域）における自分（業界）に求められているものは何か」をしっかりと分析し、各種資格取得やシステム作り、ボランティア活動など、「周囲に必要とされる自分」を自発的に構築することで、受注に繋がっていると感じます。このように、王道ではありますが「言うは易し、行うは難し」の取組を役職員一丸となって継続しておられることが一番の強みだと思います。